

〔安田議員質問席へ〕

○（安田議員） 今城議員の代表質問を受けまして、大要4点について関連質問をさせていただきます。

最初に、地区防災計画の普及施策についてお伺いをいたします。地区防災計画の作成支援については、共助の重要性やハザードマップにより地域の災害リスクを周知するなど、必要な助言や支援を行い、地区防災計画の作成促進に取り組んでいただきたいと思います。まず最初に取り組むべきは、地区防災マップの作成ではないかと思います。地区防災マップは、地区、町内会、自治会などにある危険箇所、河川とか低地、崖など、指定避難所や災害時に役立つものとして、防火水槽、防災倉庫など、災害時に配慮を要する方、高齢者、障がい者などのお住まいなどを地区の皆さんが判断して自ら書き込み、情報を共有し、災害時の行動を考えるために活用する地図であります。

そこで、地区防災マップ作成のモデル地区を数か所程度選定し、米子市が必要な助言や支援を行うことによって推進できると思いますが、見解をお伺いをいたします。また、地区防災マップの作成の活動をしていくことで、地区防災計画策定の動きへと具体的につながっていくことを期待していますが、見解をお伺いをいたします。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） モデル地区における地区防災マップ作成の推進や、地区防災計画策定への期待でございますが、地区防災計画の作成は、地域の皆さんが災害を自分事として取り組まれることが必要であり、地区防災マップの作成は、そうした防災意識向上の手段の一つとして有効であると認識しております。そのため、地域から地区防災マップの作成の相談があった際には、防災安全課職員が講義、指導に赴くなどして、地域の皆さんが主体的に取り組まれるよう支援を行っております。このほかにも同様の取組として、社会福祉協議会が主体で実施している支え愛マップづくりをされている地区もあると承知しております。今後も地区防災マップが、地域が主体的に取り組まれ、地域の防災意識の向上と、その後の計画策定等防災活動の広がりにつながることを期待しているところです。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） それで、ちょっと聞いてみたいと思うんですけども、確かに自分事として各地区が自分ところの地域ではこういう危険箇所があるとか、そういうのを把握するというのは、それは確かだと思うんです。だから地域の仕事としてするというのは分かるんですけども、実際に米子市のスタンスとしては、防災マップの作成の相談があった際に、防災安全課職員が講義とか指導に赴くというような答弁でありましたけれども、実際に何か所ぐらい赴いているのか、どのような相談を受けて地区防災計画の運びとなっているのか、その辺、ちょっと聞いておきたいと思います。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） この防災マップの支援に限らずなんですけれども、午前中に市長が答弁されたと思いますけれども、防災講座も含めて、地区防災計画に対するお問合せ

や相談対応をしております。今年度に入ってから16件、件数としてはあります。また、その地区の実情、地域の方に応じて必要な助言、指導を行っているところです。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） それでちょっと気になるのが、自治会長さんと自主防災会の会長さん、責任者の方というのが、同じ人がなられているんじゃないかなと、こういうふうに思うんです。そうした場合に、自治会長さんというのは毎年替わっていくところもあるし、何年間ずっとやられる人もいるし、たくさん、その地域の実情、自治会の対応によって違ってくるんじゃないかと思うんです。そういうような事例がある中で、この自主防災会というのが、本当に発展的にそれが運営して、また継続して本当にいくのかどうか、この辺がちょっと心配に思うんですけれども、その辺の対応というのはどのように考えてますか。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 確かに議員さんがおっしゃるように、自治会長さんがやっぱりなっておる方、多いです。ただ、やはり地域の災害環境を理解して、またその地域に適した手段で住民の方にそれらを周知できる方、地域に精通している方、そういった方がなっておられるのが現状です。また、これからそういった方が、先ほど議員さん辞められると言ったんですけれども、そういうところは地域で引き続いてやっていただけたらと思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） それで、確かに自治会長さんが防災会の会長になるというのは、やっぱりこれはある程度考えていただきたいと思うんです。防災会は防災会、それから自治会長は自治会長、これがある程度連携をしながら、防災会のリーダーというのはそれなりのやっぱり知識があって、それを地域の中で進めていくという形を取っていただきたいと思うんです。

先ほどの答弁にはね、福祉の関係で支え愛マップというのも作っておられて、支え愛マップから地域の防災計画に行くと、それから地域の防災計画から支え愛マップも含んでくるという、お互いの連携の中でつくっていくということもあるとは思いますが、米子市として、自治会というのが415ですか。自主防災会の結成率が84.5%でしたかいね。ということになりますと、415の84.5%ですから、350ぐらいの自治会が自主防災組織をつくっているわけです。その自主防災組織の中で、どのぐらいの自治会が本当に地区計画をつくっておるのか、支え愛マップを作っておられるのか、連携してお互いの分ができていくのか、この辺というのはやっぱり米子市として推進する意味においては把握をしながら、じゃあ職員が、こういうふうにしていこう、こういうふうにして、こっちから声かけをしたときに推進ができるんじゃないかというふうになると思うんですよね。その辺の把握とか、その辺はどういうふうになってますか。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 今、防災安全課のほうで各自主防災組織のほうでそういった計

画を幾つつくっているというのは把握はしておりません。ただ、やはり先ほど議員さんもおっしゃったように、非常に今後、防災組織というのは大事なことです。いざとなったときはその地区の人たちが支え合いながらやはり避難活動していただかなくちゃいけませんので、そういうことも踏まえて、また取り組んでいきたいと思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） ぜひとも吸い上げる仕組みをつくっていただきたいなど、こう思います。

次に、地区防災マップの作成によって、地区内の住民が地区の防災力向上を図るため、地区防災マップを基に、現状や課題について認識を共有し、災害時に誰が何をどれだけ、どのようにすべきかを考えます。その上で、平常時からのどのように災害に備えるかを考え、地域コミュニティを維持、活性化させるための活動などを整理して取りまとめるものが地区防災計画であります。各地区が自発的に計画着手することが望まれますが、自主防災組織に対し、検討資料としての地区防災計画サンプルの提供や計画内容への助言など必要です。米子市として、地区防災計画の作成支援についての今後の取組についてお伺いをいたします。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 地区防災計画の今後の取組についてでございます。地区において地区防災計画を作成される際には、防災に関する講座の開催、全国各地における先行事例の紹介などの支援を行っていくことを考えております。引き続き、自主防災組織等の活動を通じて、地域の自発的な地区防災計画作成の機運醸成に努めていきたいと思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 近年の多様な災害に対する備えについては、地域住民の安心・安全な生活のため、自主防災組織結成のさらなる促進と自主防災組織の継続的かつ実践的な防災訓練に対する支援体制の構築を図る必要があります。自主防災組織の結成は、令和3年1月末現在で結成率は84%を上回っておりますが、さらなる結成促進策についてお伺いをいたします。また、自主防災組織の支援体制については、防災訓練等に係る相談への助言及び出前講座による防災知識の普及、防災資機材など購入助成などの支援を行っておられますが、ここ数年の実績についてお伺いをいたします。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 自主防災組織の今後の結成促進策、またここ数年の補助実績についてでございます。これまで成果を上げている未結成自治会の説明や出前講座の働きかけを継続すること、また未結成自治会において、例えば地区で行事、イベントと併せて防火活動の紹介を取り入れていただくこととして、結成意識が醸成されることを期待しております。

また、実績についてですが、過去5年間の実績については、出前講座が合計292件、資機材購入補助実績が253件、合計で760万9,000円となっております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） それで、この出前講座とか、それから資機材の購入助成、この件数を見て、5年間でしたよね、今の件数というのは。ということは、平均して出前講座は年間で50回、それから資機材も約50回ということになりますと、先ほども言いましたように、自主防災組織をつくっている自治会というのは約350という話をちょっとしたんですけども、そのうちの50回が出前講座をやっているという形なんですよね。ということは、7分の1しか出前講座やってないし、それなりの活動もやってないというのが実情なんですよね。そうしたときに、やっぱりここで、米子市からある程度何か出前講座ができるような体制をするための仕掛けとか、そういうようなことをやっぱりやっていかないと、なかなか意識高揚というんですか、地域が自分ところの地域としてやっていくということもできないんじゃないかなと、こう思うんですよね。その辺、何か仕掛けとか、そういうようなのを考えておられるんですか。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 今、議員さんがおっしゃったように、たくさんありますけど、年間に出前講座は50件でした。今後、何かのきっかけづくりとして、いろいろ考えてやっていきたいと思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） いろいろ考えられることもあるかもしれませんが、その辺、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、地区防災計画の作成に関して、検討資料としての地区防災計画サンプルをホームページで提供されたと、こういうふうに思ひます。サンプルを参考にして、地域の状況に応じ、各自主防災組織で協議し、適宜作成していただき、検討もできると思ひます。

米子市は、自主防災組織の連合組織の結成を促進することとし、本年度から連合組織が行う活動の実施、防災資機材の整備に対し、補助金を交付してあります。そこで、自主防災組織の連合組織に対する補助制度の目的と補助制度の概要と連合組織の結成の実績状況についてお伺ひをいたします。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 補助制度の目的と概要、結成の実績状況でございます。地域により災害リスクが異なる本市において逃げ遅れゼロを目指すには、自主防災組織の役割が重要であります。そのため、自主防災連合組織の活動を通じて、自主防災組織の結成促進や活動活性化、ひいては地域防災力の向上を図ることを目的に、自主防災連合組織への補助制度を新設いたしました。補助内容は、訓練等の実施に要する1回の費用の額に対して3万円を上限に補助、防災資機材の購入をする額の2分の1に相当する額に対して15万円を上限に補助をしてあります。現在、3地区から結成に向けた準備について相談を受けているところです。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 今、3地区から結成に向けて準備をしているということですが、全体で今どのくらいになるという想定なんですか。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 現在のところ、どんだけなるというのはちょっと今現在は把握をしておりません。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） どこの組織もきちっとした形で連合組織ができるような体制というのを考えていただきたいと思うんです。

私は、一番最初の質問のところでね、地区防災マップの作成のモデル地区を数か所つくって行って話をしたんですけども、これの答弁がないんです。実際のところ、この連合組織の中、私は大高に住んでいるんですけども、大高の中で、ここで進んでいるというんですか、これからつくろうかなとか、これからちょっと取り組みたいなというようなところを一つずつ連合自治会と相談しながらピックアップしてもらって、そんなやつを3つぐらいつくって、数か所、それをモデル地区にして、それに市の職員が携わって、一緒になってつくり上げていく。こういうことありませんか、こういうことは必要ですよとか言いながらつくり上げていくということが大事だと思うんですけども、そういうようなことを考えておられませんか。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 今、議員さんがおっしゃったように、大高地区ということだったんですけど、先ほど言った3地区の準備に大高地区も入っております。今言われたことをいろいろ考えながら、担当職員と検討していきたいと思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） ほんならよろしくをお願いします。地区防災計画の作成にしても、それを担うリーダーが必要となってきます。どのように育て、活躍していただけるかが喫緊の課題であります。それを担う人材が防災士ではないかと、こういうふうにも思っております。防災士の養成は、鳥取県の地域防災リーダー育成事業を活用し、防災士養成研修の受講料や防災士取得後の登録費用を助成するなどの支援に取り組んでおられますが、さらに防災士取得の規模を拡充して、単位自治会組織に1名配置するなどの目標設定を提案いたしますが、見解をお伺いしておきたいと思っております。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 防災士の規模拡大についてでございますが、防災士の育成は、平成28年度から100名の育成を目指して取り組んでおり、今年度で達成する見込みでございます。県が実施している防災士養成研修は今年度が最終年度と伺っているため、令和3年度中にさらなる上積みを目指したいと思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 防災士というのは、確かに県がやって、100名を目指して今やってき

て、職員がやったりとか、自治会の人があるところに受講したりとかというのは聞いているんです。県が3年度で終わりますよと。終わった後もほんなら、それから先の防災士の育成というのはどうするんですかということを知りたいんです。米子市である程度のことを考えていきたいとか、県に要請をしていきたいとか、そういうことをやっぱり取り組んでいかないと、なかなか防災士の人材というのができてこない、こう思うんですけれども、その辺についてお伺いしておきたいと思います。

○（岩崎議長） 佐小田防災安全監。

○（佐小田防災安全監） 防災士は、地域における防災リーダーとしての役割を期待されている方と認識しております。県には引き続き防災士養成研修の継続について要望していきたいと考えております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 分かりました。ぜひともよろしくお願ひしたいと思います。

次に、自治会加入率の促進についてお伺いをしておきたいと思います。先ほどの答弁にあるように、年々減少傾向にあります。これに歯止めをかけるためにも、各自治会が魅力ある取組を行い、参加したい、ひいては加入したいと思えるような活発な自治会にならないと思います。自治会を基盤とした地域住民の連携、絆の構築の観点から、自治会の円滑な運営のため、加入促進を盛り込んだ自治会加入促進の手引を作成されておられます。

そこで、自治会運営の手引の活用状況及び自治会加入率の促進例などがあればお伺いをしておきたいと思います。

○（岩崎議長） 八幡総合政策部長。

○（八幡総合政策部長） 自治会運営の手引についてでございますが、これは毎年7月に約415自治会の全ての会長さんに配布をしております。自治会運営に当たっての説明、それとあと加入促進活動の事例などについて、新規の会長さんをはじめとして、広く活用いただいているところでございます。

取組事例につきましては、これは運用手引にも掲載されているところですが、一例を御報告いたしますと、自治会長さんが新規の戸建て住宅へ戸別訪問の際に、ごみカレンダーと一緒にチラシで加入案内をされている。また、集合住宅の入居の際には、建設業者さんや管理会社さんから入居者への自治会への加入を促してもらっている。そういう事例も御報告させていただいているところでございます。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 自治会加入促進の取組の一つとして、入転居時期である3月に市役所玄関で加入相談窓口を開設、またホームページでの加入相談に関する情報等の提供、小学校新1年生への入学説明会や成人式等において加入促進のチラシの配布等をされるなど、推進努力されておられます。

そこで、自治会加入相談窓口の昨年までの実績についてお伺いをしておきたいと思いま

す。

○（岩崎議長） 八幡総合政策部長。

○（八幡総合政策部長） 加入促進窓口の実績についてでございますが、これは平成25年から自治連合会さんと共に開設をしております、令和2年度につきましては、令和3年3月22日から24日に開設をしたところでございます。実績につきましては、相談件数が4件、加入相談はうち2件でございました。相談内容につきましては、自治会の加入相談もありますが、自治会運営、自治会内のトラブルなどの相談もあるというところでございます。以上です。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 3月に取り組んでいただいております、本当に申し訳ないなと思いつつながら見させていただくんですけれども、いろんな形で推進していただけたらなと思います。

自治会は、一定の区域に住む住民がお互いに連携、協力して、安心・安全で心豊かに暮らすために、住民自らが組織する団体です。全ての住民が気持ちよく暮らしていくために必要なことを見だし、話し合い、それを実践する組織であり、日常生活に最も身近な組織と言えます。現在、米子市には415の単位自治会があり、各地域には単位自治会間の連絡調整を行う自治連合会という組織があります。それぞれの自治会では、その地域の特色を生かしながら、地域や地域住民共通の課題に力を合わせて対処することにより、住みよい地域づくりを目指して、幅広い活動に取り組んでいます。自治会への加入促進については、これをすれば飛躍的に加入が増えるというものではありません。地道に一軒一軒訪問し、呼びかけするしかありません。また、自治会を運営していく役員は、各班で持ち回りなど、毎年交代していくなど、難しい問題も存在しております。

そこで、自治会運営の手引の存在も知らない単位自治会長もおられるのではないかと思います。再度配布し、自治会加入率の促進に活用していただければと思います。見解をお伺いしておきたいと思っております。

○（岩崎議長） 八幡総合政策部長。

○（八幡総合政策部長） 自治会運営の手引の周知につきましては、先ほども答弁させていただきましたが、毎年7月に全ての自治会長さんに配布をしております、新規の自治会長さんにも御活用いただいております。

しかし、その内容の理解を深めるためには、今後、自治連合会の総会など、そういう機会を捉えながら、手引を活用して、加入促進の取組、そういうものを進めてまいりたいというふうに考えております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 米子市の自治会数の推移ですけれども、平成27年、422自治会、現在415自治会となっております。自治会が毎年1から2自治会が解散している状況です。どのような実態で解散に至るのか、その対策として、米子市がどのように手を尽くされて

いるのか、お伺いしておきたいと思います。

○（岩崎議長） 八幡総合政策部長。

○（八幡総合政策部長） 本市の単位自治会数でございますが、現在415自治会であります。でもこれは、ピークである10年前に比べ約9自治会が減少していると、そういう数字でございます。その主な原因につきましては、公営住宅等の改修に伴いまして世帯が少なくなったものが4件、そのほかは、主に集合住宅の自治会での会長の後任がないと、それが理由により自治会が解散に至ったものでございます。

そして、その対策についてでございますけれども、この自治会の減少については、これは本当に非常に大きな問題であるというふうに認識をしております。それぞれ個別の課題として、担当課、地域振興課でございますが、可能な限り相談に乗っているところでございます。今後につきましては、具体的な対策について、これは自治連合会さんとも相談しながら、何らかの取組を進めていく必要があるというふうに考えております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 今後も人口減少や社会情勢の変化が予想される中、自治会は社会形成上ますます重要な組織として必要不可欠なものとの観点から、一層の加入促進活動に御尽力をいただきますようお願いをいたします。

次に、マイナンバーカードの普及についてお伺いをいたします。

本市においても市民の皆さんがマイナンバーカードを取得しやすい環境をつくるため、市民ホールの一部に特設ブースを設け、マイナンバーカードの申請受付、顔写真撮影など申請補助、交付事務などを行っています。また、出張申請の受付を行い、希望のある企業、団体、公民館、自治会、どこでも職員が出かけ、申請受付、タブレットを利用したオンライン申請を現地で行っております。現在の出張申請の受付状況と米子市から企業への働きかけの状況についてお伺いをいたします。また、各自治連合会の協力をいただきながら、公民館を巡回する仕組みも必要だと思っておりますが、見解をお伺いしておきたいと思えます。

○（岩崎議長） 永瀬市民生活部長。

○（永瀬市民生活部長） マイナンバーカード普及に係ります出張申請の受付状況、企業への働きかけの状況、あるいは公民館巡回に対する見解についてでございますが、まず、出張申請の受付状況につきましては、昨年、令和2年7月から開始をしております、本年5月末までの実績で、合計43回、473人分の申請を受け付けております。例えば出張先といたしましては、多いのが小中学校、あるいは確定申告会場、またその他デパートでありますとかテレビ放送局、あるいは自動車販売店などなどございます。企業への働きかけ状況でございますが、これまで米子商工会議所や米子日吉津商工会、鳥取県中小企業団体中央会米子支所といった経済団体を通じて周知を図ったところでございます。

御意見の公民館への巡回に対する見解でございますが、これまでも自治会や地元サークル活動団体等へ出張申請に伺うことによりまして、改めて各地区の自治連合会様に対



し、例えば公民館なども活用した出張申請の周知につきまして、協力をお願いしてみたいと思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 6月から7月の毎週木曜日、金曜日にイオン米子駅前店にて午前9時半から午後3時30分までのマイナンバーカード申請の出張窓口を開設をしております。また、以前から市役所本庁舎1階のマイナンバーカード特設ブースでは、現在多くの皆さんの御要望があることから、第3土曜日に続く日曜日以外は、予約制ですが、日曜日の午前9時から正午まで開設をしております。

そこで、日曜日の利用状況と、今後の普及促進に向けて、さらなる取組についてお伺いをしておきたいと思っております。

○（岩崎議長） 永瀬市民生活部長。

○（永瀬市民生活部長） マイナンバーカードの特設ブースの日曜日の利用状況についてでございますが、令和2年度が合計2,053件、令和3年度につきましては、4月と5月の2か月分でございますが、448件でございます。今後も引き続き日曜日の、仕事の関係で夜の時間帯のほうが利便性の高い方もいらっしゃると思いますので、その利便性のために、そういった促進を図っていきたく思います。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） それで、このマイナンバーカードの日曜日の利用状況なんですけれども、先ほど数は聞きました。私、この日曜日というのはもうそろそろいいのではないかなというような感じがするんですけれども、この混雑状況とか、今後まだまだニーズがあるよというような状況というのはどんなふうを考えておられますか、聞いておきたいと思っております。

○（岩崎議長） 永瀬市民生活部長。

○（永瀬市民生活部長） 市民ホールにおけます混雑状況というのは、議員も御承知のとおり、毎年度末から毎年度当初においては、やはりほかの手続関係との重複がございますので、どうしても混雑しがちになります。日曜日に関しましては、あくまで、先ほど御紹介もいただきましたけど、イオンなんかの場所であるということも今後もいろいろと考えていく中で、もしかしたら日曜日のニーズというのは今後なくなる可能性はあるかもしれませんが、当分の間、便宜を図っていきたく思っております。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） 大変でしょうけれども、日曜日、またよろしくお願ひしたいと思っております。

市民の皆さんがマイナンバーカードを取得しやすい環境をつくるため、特設ブースを設け、マイナンバーカードの申請受付、交付事務などを行っています。確認したいのですが、個人番号カード交付申請受付センターに申請してから市役所窓口で受け取っていただくまで1か月から1か月半程度かかるようですが、もう少し早くなるようなことはできないのか、聞いておきたいと思っております。

○（岩崎議長） 永瀬市民生活部長。

○（永瀬市民生活部長） 今、議員御指摘のことにつきましては、大変申請をいただいた方にはお待ちいただいている状況ではございますが、これは、カードを作成しております地方公共団体情報システム機構、いわゆるJ-LISのほうで、最近の申請の急増によりまして納品が通常よりも遅れておりまして、その結果、市役所に届く時期が遅くなっておりまして、皆さんには御迷惑をかけておるという状況でございます。納品され次第、順次発送作業を進めておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○（岩崎議長） 安田議員。

○（安田議員） それで、私も調べて、代表質問で、約3,500万枚交付しているんですけども、申請しているのは5,000万枚ぐらいあると、1,500万ぐらいの開きがあるということなんです。このような遅れている状況ですので、何かの機会を通じて、国に対してとか、要望していくような体制をつくっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○（岩崎議長） 永瀬市民生活部長。

○（永瀬市民生活部長） 機会を捉えてそのようにしたいと思います。

○（岩崎議長） 以上で本日の日程は終了いたしました。

お諮りいたします。本日はこれをもって散会し、明29日午前10時から会議を開きたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○（岩崎議長） 御異議なしと認め、そのように決定いたします。

本日はこれをもって散会いたします。